



## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 平和不動産株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札  
 コード番号 8803 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井阪 健一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 金原 策太郎 TEL (03) 3666-0181  
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

### 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,048	31.8	3,546	19.5	3,085	42.1
16年9月中間期	7,622	△42.6	2,968	△17.7	2,171	△21.1
17年3月期	20,191		6,242		4,802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,542	23.1	13	82
16年9月中間期	1,252	△3.4	11	21
17年3月期	2,974		26	11

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 111,514,720株 16年9月中間期 111,718,256株 17年3月期 111,660,150株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	50	—	—
16年9月中間期	3	50	—	—
17年3月期	—	—	9	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	175,890	42,750	24.3	383	51
16年9月中間期	174,128	40,295	23.1	360	81
17年3月期	171,470	41,766	24.4	373	87

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 111,468,625株 16年9月中間期 111,678,497株 17年3月期 111,556,089株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 296,117株 16年9月中間期 81,917株 17年3月期 206,489株

### 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	34,740	6,557	3,590	4	50
				9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円80銭

※ 業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金および預金	739	900	160	5,165			
2		営業未収入金	156	159	3	156			
3		有価証券	817	2,857	2,040	3,718			
4		販売用不動産	1,384	1,172	△211	77			
5		販売用不動産 仮勘定	5,988	9,448	3,460	6,949			
6		不動産信託受 益権	—	—	—	1,300			
7		短期貸付金	140	135	△5	152			
8		その他	2,971	1,634	△1,337	1,289			
		貸倒引当金	△4	△4	0	△2			
		流動資産合計	12,193	7.1	16,304	9.3	4,110	18,806	10.8
II 固定資産									
1	※1	有形固定資産							
	※3	建物設備	70,164	68,603	△1,560	55,437			
	※2 ※3	土地	70,347	70,226	△120	71,102			
		建設仮勘定	—	190	190	14,842			
		その他	1,728	1,572	△155	999			
		有形固定資産 合計	142,240	82.9	140,593	79.9	△1,646	142,382	81.8
2		無形固定資産							
		借地権	3,678	3,678	—	3,678			
		その他	59	55	△4	65			
		無形固定資産 合計	3,738	2.2	3,734	2.1	△4	3,743	2.1
3		投資その他の 資産							
		従業員長期貸 付金	8	8	0	7			
	※4	その他	13,293	15,249	1,955	9,201			
		貸倒引当金	△4	△0	4	△13			
		投資その他の 資産合計	13,298	7.8	15,258	8.7	1,960	9,195	5.3
		固定資産合計	159,276	92.9	159,586	90.7	309	155,321	89.2
		資産合計	171,470	100.0	175,890	100.0	4,420	174,128	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			7,622	100.0		10,048	100.0	2,425		20,191	100.0
II 売上原価			3,708	48.7		5,493	54.7	1,785		11,664	57.8
売上総利益			3,913	51.3		4,554	45.3	640		8,527	42.2
III 販売費および一 般管理費			945	12.4		1,007	10.0	62		2,285	11.3
営業利益			2,968	38.9		3,546	35.3	578		6,242	30.9
IV 営業外収益	※1		138	1.8		318	3.2	180		257	1.3
V 営業外費用	※2		935	12.2		780	7.8	△155		1,697	8.4
経常利益			2,171	28.5		3,085	30.7	914		4,802	23.8
VI 特別利益	※3		—	—		4	0.1	4		342	1.7
VII 特別損失	※4		60	0.8		462	4.6	401		87	0.5
税引前中間(当 期)純利益			2,110	27.7		2,627	26.2	517		5,056	25.0
法人税、住民税 および事業税		821				1,232			10		
法人税等調整額		36	858	11.3	△146	1,085	10.8	227	2,072	2,082	10.3
中間(当期)純 利益			1,252	16.4		1,542	15.3	289		2,974	14.7
前期繰越利益			3,707			2,636		△1,070		3,707	
土地再評価差額 金取崩額			△21			△416		△395		△3,021	
中間配当額			—			—		—		390	
中間(当期)未処 分利益			4,938			3,761		△1,176		3,270	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出。）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出。）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物設備および構築物 8～50年 機械装置および運搬具 6～15年 器具備品 5～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は392百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費および一般管理費」(26百万円)に計上しております。</p>		<p>法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費および一般管理費」(34百万円)に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 38,809百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 子会社および関連会社 平和サービス(株) 60百万円 平和ヘルスケア(株) 170百万円 その他 平和不動産(株)職員向け 宅融資利用者 427百万円 <u>計 657百万円</u></p>	<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 41,728百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 子会社 平和ヘルスケア(株) 170百万円 その他 平和不動産(株)職員向け 宅融資利用者 426百万円 <u>計 596百万円</u></p>	<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 39,759百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 子会社および関連会社 平和ヘルスケア(株) 170百万円 その他 平和不動産(株)職員向け 宅融資利用者 448百万円 <u>計 618百万円</u></p>
<p>3※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	<p>3※2 同左</p> <p>同法律第3条第3項に 同左 定める再評価の方法</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p>	<p>3※2 同左</p> <p>同法律第3条第3項に 同左 定める再評価の方法</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額 12,006百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>48,700百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>22,720百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,421百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>14,694百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,689百万円</td> </tr> </table>	土地	48,700百万円	建物設備	22,720百万円	合計	71,421百万円	長期借入金	15,296百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	14,694百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	35,689百万円	<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>27,342百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>13,425百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,768百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>9,864百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,995百万円</td> </tr> </table>	土地	27,342百万円	建物設備	13,425百万円	合計	40,768百万円	長期借入金	5,432百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	9,864百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	20,995百万円	<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>48,635百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>22,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,833百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>19,764百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,027百万円</td> </tr> </table> <p>5※4 投資その他の資産の「その他」に含まれます投資有価証券6,365百万円のうち、685百万円については貸株に供しております。</p>	土地	48,635百万円	建物設備	22,198百万円	合計	70,833百万円	長期借入金	5,564百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	19,764百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	31,027百万円
土地	48,700百万円																																																	
建物設備	22,720百万円																																																	
合計	71,421百万円																																																	
長期借入金	15,296百万円																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,694百万円																																																	
保証金	3,405百万円																																																	
敷金	2,293百万円																																																	
合計	35,689百万円																																																	
土地	27,342百万円																																																	
建物設備	13,425百万円																																																	
合計	40,768百万円																																																	
長期借入金	5,432百万円																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,864百万円																																																	
保証金	3,405百万円																																																	
敷金	2,293百万円																																																	
合計	20,995百万円																																																	
土地	48,635百万円																																																	
建物設備	22,198百万円																																																	
合計	70,833百万円																																																	
長期借入金	5,564百万円																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,764百万円																																																	
保証金	3,405百万円																																																	
敷金	2,293百万円																																																	
合計	31,027百万円																																																	
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1百万円</p> <p>受取配当金 32百万円</p> <p>2※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 458百万円</p> <p>社債利息 368百万円</p> <p>3※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物設備 57百万円</p> <p>器具備品他 3百万円</p> <p>計 60百万円</p>	<p>1※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 0百万円</p> <p>受取配当金 177百万円</p> <p>出資分配益 41百万円</p> <p>2※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 336百万円</p> <p>社債利息 345百万円</p> <p>3※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物設備 59百万円</p> <p>器具備品 9百万円</p> <p>計 69百万円</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産その他(計4か所)</td> <td>土地</td> <td>千葉県我孫子市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループなど4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を基準としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,616百万円</p> <p>無形固定資産 21百万円</p>	主な用途	種類	場所	貸貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他	<p>1※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 83百万円</p> <p>出資分配益 76百万円</p> <p>2※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 859百万円</p> <p>社債利息 736百万円</p> <p>3※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>水天宮平和ビル土地建物 275百万円</p> <p>日本橋平和ビル土地建物 40百万円</p> <p>計 316百万円</p> <p>4※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物設備 78百万円</p> <p>器具備品他 9百万円</p> <p>計 87百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,573百万円</p> <p>無形固定資産 12百万円</p>
主な用途	種類	場所						
貸貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他						

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間会計期間に係る法人税等および法人税等調整額は、当期において予定しております利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品</u>	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	中間期末残高相当額	32百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品</u>	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	中間期末残高相当額	25百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品</u>	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	31百万円	期末残高相当額	31百万円
	<u>器具備品</u>																									
取得価額相当額	62百万円																									
減価償却累計額相当額	30百万円																									
中間期末残高相当額	32百万円																									
	<u>器具備品</u>																									
取得価額相当額	62百万円																									
減価償却累計額相当額	36百万円																									
中間期末残高相当額	25百万円																									
	<u>器具備品</u>																									
取得価額相当額	62百万円																									
減価償却累計額相当額	31百万円																									
期末残高相当額	31百万円																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	22百万円	<u>計</u>	<u>32百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	15百万円	<u>計</u>	<u>25百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	10百万円	1年超	20百万円	<u>計</u>	<u>31百万円</u>						
1年以内	9百万円																									
1年超	22百万円																									
<u>計</u>	<u>32百万円</u>																									
1年以内	9百万円																									
1年超	15百万円																									
<u>計</u>	<u>25百万円</u>																									
1年以内	10百万円																									
1年超	20百万円																									
<u>計</u>	<u>31百万円</u>																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3 支払リース料および減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円												
支払リース料	5百万円																									
減価償却費相当額	5百万円																									
支払リース料	5百万円																									
減価償却費相当額	5百万円																									
支払リース料	10百万円																									
減価償却費相当額	10百万円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	360.81	383.51	373.87
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	11.21	13.82	26.11
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額(円)	9.92	11.58	22.48

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円) : ①	1,252	1,542	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円) : ②	—	—	58
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(—)	(—)	(58)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) : ①-②	1,252	1,542	2,916
普通株式の期中平均株式数(株)	111,718,256	111,514,720	111,660,150
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	14,430,014	21,642,496	18,037,337
(うち新株予約権(株))	(14,430,014)	(21,642,496)	(18,037,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	平成17年10月7日開催の取締役会において、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議いたしました。なお、詳細については、中間決算短信（連結）における（重要な後発事象）に記載のとおりであります。	平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月22日に第5回無担保社債を発行しております。 1. 発行総額 20,000,000,000円 2. 発行価額 額面100円につき金100円 3. 利率 年0.81% 4. 償還期限 平成21年6月22日 5. 資金使途 社債償還資金に充当